

平成22年度事業報告書

1 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
西九州大学	昭和43年4月	大学院 健康福祉学部 リハビリテーション学部 子ども学部
西九州大学短期大学部	昭和38年4月	健康福祉学研究科 健康栄養学科 社会福祉学科 リハビリテーション学科 子ども学科
西九州大学附属三光幼稚園	昭和42年4月	
西九州大学附属三光保育園	平成19年4月	
西九州大学佐賀調理製菓専門学校	平成11年4月	食物栄養学科 生活福祉学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻
		調理専門課程・製菓一般課程

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況 (単位:人)

学校名	学部・学科等	平成22年5月1日現在			【参考】平成23年5月1日現在			摘要
		収容定員	入学定員	学生数	収容定員	入学定員	学生数	
西九州大学	大学院	24	12	33	24	12	31	
	健康福祉学部	1,080	250	927	1,060	250	879	
	健康栄養学科	520	130	471	520	130	447	
	社会福祉学科	560	120	456	540	120	432	3年次編入40名含む
	リハビリテーション学部	320	80	301	320	80	331	平成19年度開設
	リハビリテーション学科	320	80	301	320	80	331	
	子ども学部	160	80	158	250	80	253	平成21年度開設
子ども学科	160	80	158	250	80	253	3年次編入10名含む	
	計	1,584	422	1,419	1,654	422	1,494	
西九州大学短期大学部	食物栄養学科	120	60	117	120	60	103	
	生活福祉学科	80	40	78	80	40	93	
	幼児保育学科	180	90	146	180	90	164	
	福祉専攻	30	30	19	30	30	12	
	計	410	220	360	410	220	372	
西九州大学附属三光幼稚園		400	120	339	400	120	330	
西九州大学附属三光保育園		60	60	71	60	60	75	
西九州大学佐賀調理製菓専門学校	調理専門課程	240	160	92	240	160	100	夜間(10/1付)入学含む
	パティシエ科	120	80	27	120	80	25	
	計	360	240	119	360	240	125	

(3) 役員の概要(平成23年9月1日現在)

定員数 理事 8 ~ 10 名、監事 2 名

区分	氏名
理事長	福元 裕一
理事	飯盛 和代
理事	堀 勝治
理事	大川 正一郎
理事	高橋 忠夫
理事	峰 悦男
理事	西河 貞捷
理事	向井 常博
監事	小崎 富雄
監事	吉川 篤浦

(4) 評議員の概要(平成23年9月1日現在)

定員数 17 ~ 22 名

区分	氏名
評議員	福元 裕一
評議員	石田 蘭子
評議員	永原 丞
評議員	永原 晃
評議員	宮原 利弘
評議員	倉田 康路
評議員	竹下 純子
評議員	成瀬 コシエ
評議員	飯盛 和代
評議員	西河 貞捷
評議員	中村 邦子
評議員	高橋 忠夫
評議員	寺崎 宗俊
評議員	香川 せつ子
評議員	向井 常博
評議員	泉 俊彦
評議員	内田 泰
評議員	長野 恵子
評議員	溝田 勝彦

(8) 教職員の概要(平成22年5月1日現在)

【参考】教職員の概要(平成23年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	短大部	幼稚園	保育園	専門学校	合計	
教員	専任 (特命・特任含)	1	97	27	16	0	8	149
	非常勤	0	130	59	10	0	24	223
	計	1	227	86	26	0	32	372
職員	専任	5	27	16	2	11	2	63
	非常勤	1	15	10	9	13	1	49
	計	6	42	26	11	24	3	112
合計	7	269	112	37	24	35	484	

区分	法人	大学	短大部	幼稚園	保育園	専門学校	合計	
教員	専任 (特命・特任含)	0	98	28	14	0	8	148
	非常勤	0	136	59	13	0	26	234
	計	0	234	87	27	0	34	382
職員	専任	5	27	15	2	12	2	63
	非常勤	0	20	14	9	14	1	58
	計	5	47	29	11	26	3	121
合計	5	281	116	38	26	37	503	

2. 当該年度の事業の概要

① 法人本部

○ 国際交流

米国及び韓国の下記大学と国際交流協定を締結した。
アディロンダック・コミュニティ・カレッジ（米国ニューヨーク州）
アラスカ大学（米国アラスカ州）
モコン大学（韓国太田市）

その他、韓国やタイの大学と教員間の交流も盛んに行われている。

○ 事務職員の人事異動

同一部署に長期間配置され専門職化していたことによる硬直化を是正し、適正配置による職員の事務能力の向上と平準化を行い、効率的な仕事を行うことによって人件費の削減に繋げることを目的とした。

○ 人事評価システムの整備

教員を対象とした教員評価システム（第Ⅰ期試行）を構築し、平成22年度から第Ⅰ期試行を開始した。平成23年度から本格実施の予定。また、事務職員目標管理制度（試行）を構築し、平成23年度から試行する。平成24年度から本格実施の予定。

○ グループウェア導入による神埼キャンパスと神園キャンパスの情報共有

教育職員と事務職員との協働、事務組織の一元化を推進するために、ポータルサイトとして活用できるグループウェアを導入した。大学及び短大部の全教職員が掲示板、電子規程、スケジュールなどを閲覧することができるようになり、紙により提出していた一部の届を廃止し当グループウェアで処理することにより、ペーパーレス化及び省力化が実行できた。

② 西九州大学

○ 平成22年度大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）に採択

本事業は、本学で学ぶすべての学生に職業人としての資質能力の向上を可能とする新しい教育プロセスを提供することを目的としている。

補助金額 年間 最高 20,000千円（5年間の継続予定事業）

○ キャンパスの環境整備

6号館玄関前の芝生化及び竹林の整備を行い、学生の憩いの場を充実させた。

○ 企業説明会の開催

学生の就職活動を支援するため16事業所の参加による合同説明会を本学内で本学自ら主催して開催した。また、3年次の学生を対象に、パソコンを用いた一般企業並びに福祉関係事業所等の情報収集の方法等について説明会を実施した。

○ 食育サポートセンターと地域との連携強化

平成22年度の学生食育ボランティア（あすなる隊）の学生数は122名と大幅に増加した。また、食育全国大会の式典では、あすなる隊の食育活動の功績が認められ、内閣府特命担当大臣から「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。

③ 西九州大学短期大学部

○ 学生募集

福岡県や長崎県からの進学率を高めるため、大学と合同で、新聞、テレビCM、ラジオ及び電車の中吊りなどによるPR活動を行った結果、前年度より若干の伸びが見られた。平成23年度も引き続き同様のPR活動を行うとともに教職員による高校訪問を行い、入学定員の確保に努める。

○ 高大連携

佐賀清和高等学校始め近隣高等学校と連携し交流を深めることができ、それらの効果はオープンキャンパス等のイベントに反映され、学生募集の増加に繋がった。さらに高校側との情報交換を行い、一層の充実や新たな取り組みを行い、学生募集に繋げていく。

○ 認定子ども園の支援

保護者や地域への食育だよりの発行、親子クッキング、栄養相談において認定子ども園との連携活動を行った。

○ 他大学等との連携強化

大学コンソーシアム佐賀において、参加大学の授業の開始時間を合わせることで、遠隔授業形式により共通教養教育を開講し、学生の受講実績を上げた。

○ GP事業の継続実施

学生支援推進プログラムについては学生の就職支援事業に効果を上げることができた。文部科学省からの予算措置は終わるが、2年間の支援プログラムで得られたものを引き続き継続していき、さらに就職支援事業を推進していく。また、大学コンソーシアム佐賀に対する文部省からの予算措置は終わるが、これまでの活動で得られた成果を基に規模を縮小しながら引き続き事業を継続していく。

○ 外部評価

川崎医療短期大学との相互評価を実施した。更なる教育改革を推進するためのツールになるとともに、本学が24年度に第2回目の第3者評価を受審するにあたっての参考としていきたい。

○ 施設設備の更新・充実等

第2学生ホール内のテーブルや椅子の増設など、福利厚生施設の充実を図った。また、集団給食実習室厨房機器の更新及び実習講義用機器の充実、視聴覚室の設備機器の更新、第1情報処理室学生用椅子の更新などを図り、教育環境の整備を行った。さらに、5号館冷暖房設備の老朽化のため、ボイラー設備からエアコン設備への切り替えにより電気代の削減や環境に配慮した施設整備を行った。

○ あすなる寮の施設・設備の更新及び警備対策の強化

寮新設時に設置したエアコン、洗濯機及び冷蔵庫等の更新を図った。また、防犯モニターの設置及び赤外線設置を行い、寮の住環境を整備することで学生が安全で快適な寮生活が送れるよう環境整備を行った。

③ 西九州大学佐賀調理製菓専門学校

○ 学生募集

県内高校の調理・パティシエを目指す生徒が予測したより少なくなっている現状で、学生募集で毎月、学校訪問を行い、また、就職率アップのための求人活動に一層の力を注いだ。更に、経営改善の観点から、本校の持つ機能を活かし直営事業で収入増を図った。

○ 社会人募集

広報で県民便り（2月上旬）や佐賀市報（1月下旬）でPRし、また新聞チラシを佐賀市内に8千部配布した。更に料理教室や菓子教室を各10回程度実施した。その甲斐あって、資料請求が14通増加し、8人（昨年6人）入学した。

○ 楽しいケーキ作り教室

社会人を対象に本校の坂井 順専任講師の指導により2回開催し、大変好評を博した。金曜日の午後6時30分より9時30分まで1回目は2週間毎。2回目は1月毎に金曜日の夕方開催した。

○ パティシエ科学生によるお菓子販売

11月下旬に実施し、2時間もかからずに完売した。企業家教育を実践し、販売のノウハウを勉強し、就職した後の一助となると思われる。

- お菓子作り講習会
3月の上旬(4日、5日)に2日にわたり、県下の高校の家庭科の先生を招いて、お菓子作り講習会を開催した。
今後の家庭科担当者の結びつきを一層諮り、学生募集の一策として23年度も夏期の休業期間中にも講習会の展開を考える予定。
- ④ 西九州大学三光幼稚園
 - 園庭整備
中期計画に基づき園庭整備のための改修工事を実施。その内容として、園庭拡張のために、職員駐車場との境界ブロック塀撤去と再積工事2,025,000円、飼育小屋及び簡易倉庫の移動642,000円、砂場移設工事437,850円、体育倉庫移設工事1,617,000円、運動場足洗い場・藤棚パーコーラ及び植栽工事945,000円 合計5,666,850円を実施した。
 - ビオトープ工事計画(766,500円)
工事期間等の関係もありH23年度に持ち越した。
 - 教育・保育活動
新たに4,5歳児の体育教室を外部講師派遣により導入した。
 - 保幼小連携に関する実践研究
本園におけるこれまでの経過と、本園保育者及び神野小教諭によるアンケート結果を分析し発表した。
 - 預かり保育
毎日60名以上、年間15,207人の利用があった。保護者からの要望で土曜預りも導入したが、少数のため保育園で合同保育形式で受け入れ対応した。
- ⑤ 西九州大学三光保育園
 - 園児数
平成22年度の園児数は、年間平均120%の72人を維持した。運営費補助金収入については、平均勤務年数(保育所等福祉施設)が4年を上回ったため補助金単価がH21より上がり約500万円の増収となった。
 - 施設整備
地域子育て支援センター倉庫増築工事と事務室の増築工事を行った。
 - 地域子育て支援センター
活動については、新講座を2種増やした。また、毎回利用者による評価を行い、事業内容の検証を行った。
 - 一時預かり保育事業
平成22年度は合計1,570人の利用があった。
 - 子育て支援事業
子育てサロン119回実施、年間利用者合計2,682人。子育てサークル支援14回、研修講座5回実施、育児相談29件。
 - 地域貢献
高齢者福祉施設「サンビュー佐賀」の訪問と、若宮地域の高齢者の集いの場を毎月定期的に開講した。
 - 中学生のボランティア受入れ
夏休みに城北中学校から中学生のボランティア希望者を全員受け入れた。
 - 保育研究活動
食育計画を見直すために、全園児の家庭を対象にアンケート調査を行い、栄養改善学会にて発表した。

3. 財務の概要

①貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部		(単位:千円)		
科 目	前年度末(21年度末)	本年度末(22年度末)	増 減 (H22-H21)	
固 定 資 産	10,977,894	10,920,900	△ 56,994	
有 形 固 定 資 産	7,139,495	6,971,538	△ 167,957	
土 地	708,211	708,211	0	
建 物	5,001,764	4,845,004	△ 156,760	
その他の有形固定資産	1,429,520	1,418,323	△ 11,197	
その他の固定資産	3,838,399	3,949,362	110,963	
流 動 資 産	1,716,616	1,835,678	119,062	
現 金 ・ 預 金	1,266,796	1,451,976	185,180	
その他の流動資産	449,820	383,702	△ 66,118	
資 産 の 部 合 計	12,694,510	12,756,578	62,068	
負債の部				
科 目	前年度末(21年度末)	本年度末(22年度末)	増 減 (H22-H21)	
固 定 負 債	728,040	746,905	18,865	
その他の固定負債	728,040	746,905	18,865	
流 動 負 債	384,668	402,346	17,678	
その他の流動負債	384,668	402,346	17,678	
負 債 の 部 合 計	1,112,708	1,149,251	36,543	
基本金の部				
科 目	前年度末(21年度末)	本年度末(22年度末)	増 減 (H22-H21)	
第 1 号 基 本 金	11,337,192	11,505,428	168,236	
第 2 号 基 本 金	560,000	620,000	60,000	
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0	
第 4 号 基 本 金	172,000	172,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	12,169,192	12,397,428	228,236	
消費収支差額の部				
科 目	前年度末(21年度末)	本年度末(22年度末)	増 減 (H22-H21)	
翌年度繰越消費支出超過額	587,390	790,101	202,711	
消費収支差額の部合計	△ 587,390	△ 790,101	△ 202,711	
科 目	前年度末(21年度末)	本年度末(22年度末)	増 減 (H22-H21)	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,694,510	12,756,578	62,068	

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(資金収入の部)		(単位:千円)		
科 目	H22 予 算	H22 決 算	差異(決算-予算)	
学生生徒等納付金収入	2,041,435	2,045,566	4,131	
手数料収入	29,640	30,581	941	
寄付金収入	560	1,120	560	
補助金収入	377,395	414,088	36,693	
国庫補助金	314,300	345,525	31,225	
地方公共団体補助金	62,695	68,163	5,468	
学術研究振興資金	400	400	0	
資産運用収入	54,332	54,794	462	
資産売却収入	400,000	400,203	203	
事業収入	103,502	111,909	8,407	
雑収入	44,170	47,733	3,563	
前受金収入	338,518	383,734	45,216	
その他の収入	116,426	107,426	△ 9,000	
資金収入調整勘定	△ 377,061	△ 410,565	△ 33,504	
前年度繰越支払資金	1,266,796	1,266,796	0	
収入の部合計	4,395,713	4,453,385	57,672	
(資金支出の部)		(単位:千円)		
科 目	H22 予 算	H22 決 算	差異(決算-予算)	
人件費支出	1,702,400	1,673,036	△ 29,364	
教育研究経費支出	490,973	438,993	△ 51,980	
管理経費支出	193,241	174,582	△ 18,659	
施設関係支出	78,440	77,401	△ 1,039	
設備関係支出	145,060	127,200	△ 17,860	
資産運用支出	520,000	511,203	△ 8,797	
その他の支出	17,606	17,606	0	
資金支出調整勘定	△ 17,800	△ 18,612	△ 812	
次年度繰越支払資金	1,255,991	1,451,976	195,985	
支出の部合計	4,395,713	4,453,385	57,672	

イ) 消費収支計算書

(消費収入の部)		(単位:千円)		
科 目	H22 予 算	H22 決 算	差異(決算-予算)	
学生生徒等納付金	2,041,435	2,045,566	4,131	
手数料	29,640	30,581	941	
寄付金	3,960	8,354	4,394	
補助金	377,395	414,088	36,693	
国庫補助金	314,300	345,525	31,225	
地方公共団体補助金	62,695	68,163	5,468	
学術研究振興資金	400	400	0	
資産運用収入	54,332	54,794	462	
資産売却差額	0	140	140	
事業収入	103,502	111,909	8,407	
雑収入	44,170	47,733	3,563	
帰属収入合計	2,654,434	2,713,165	58,731	
基本金組入額合計	△ 249,350	△ 228,236	21,114	
消費収入の部合計	2,405,084	2,484,929	79,845	
(消費支出の部)		(単位:千円)		
科 目	H22 予 算	H22 決 算	差異(決算-予算)	
人件費	1,721,200	1,691,900	△ 29,300	
教育研究経費	851,150	799,744	△ 51,406	
管理経費	209,639	190,740	△ 18,899	
資産処分差額	3,115	3,060	△ 55	
徴収不能引当金繰入額等	2,196	2,196	0	
徴収不能引当金繰入額	1,061	1,061	0	
徴収不能引額	1,135	1,135	0	
消費支出の部合計	2,795,834	2,687,640	△ 108,194	
当年度消費支出超過額	390,749	202,711	△ 188,038	
前年度繰越消費収入超過額				
前年度繰越消費支出超過額	587,390	587,390	0	
翌年度繰越消費支出超過額	978,139	790,101	△ 188,038	

③主な財務比率比較

比 率 名		算 式	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	評価	九州平均
①	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	13.7%	10.2%	6.7%	3.7%	0.9%	△	△10.1%
②	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	214.6%	100.1%	149.1%	100.2%	108.2%	▼	127.0%
③	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.2%	74.8%	75.4%	74.8%	75.4%	△	54.9%
④	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.5%	60.7%	59.7%	61.8%	62.4%	▼	54.5%
⑤	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	25.1%	25.1%	25.9%	29.1%	29.8%	-	31.9%
⑥	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.1%	6.6%	8.8%	6.5%	7.0%	▼	20.0%
⑦	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	360.9%	413.2%	344.2%	446.3%	456.2%	△	12.6%
⑧	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	10.8%	10.2%	9.7%	9.6%	9.9%	▼	24.8%
⑨	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	90.2%	90.8%	91.2%	91.2%	91.0%	△	80.2%
⑩	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	△	96.2%

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

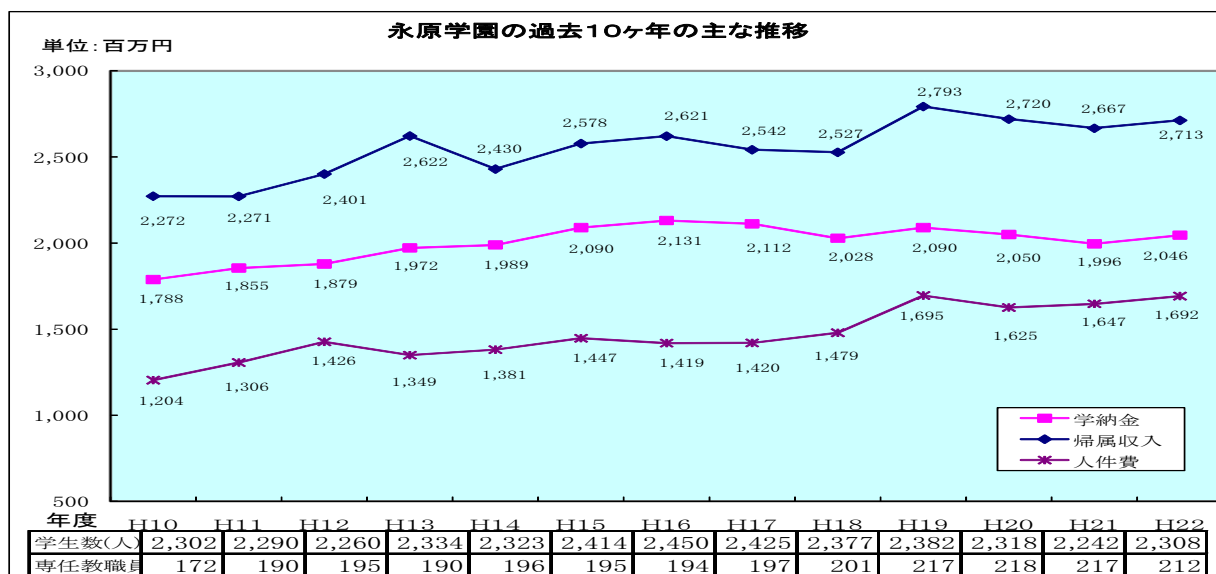
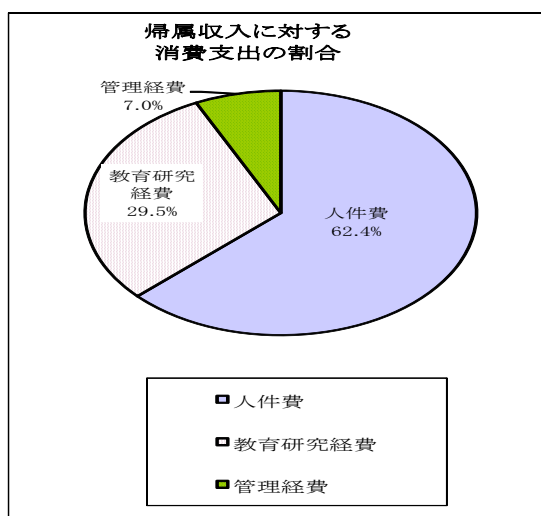
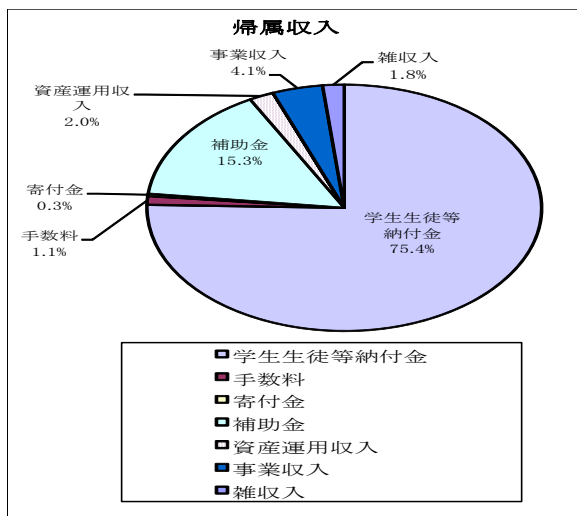
※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※ 九州平均・評価欄は「今日の私学財政」によるH21年度大学法人(九州地区49法人)の平均値

評価は △:高い値が良い ▼:低い値が良い -:どちらともいえない

- ① この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
- ② この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。
- ③ この学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
- ④ 人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
- ⑤ この教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。
- ⑥ この管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- ⑦ 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

- ⑧ この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
- ⑨ この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- ⑩ この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。



年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
学生数(人)	2,302	2,290	2,260	2,334	2,323	2,414	2,450	2,425	2,377	2,382	2,318	2,242	2,308
専任教職員	172	190	195	190	196	195	194	197	201	217	218	217	212

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

佐賀市神園三丁目18番15号

学校法人 永原学園

理事長 福元裕二

科 目	年度末
1 資産額	
(1) 基本財産	
① 土地	139,565.88 m ² 708,210,903 円
② 建物	42,135.08 m ² 4,845,003,863 円
③ 図書	143,211 冊 467,558,894 円
④ 教具・校具・備品	27,467 点 720,438,733 円
⑤ 構築物	227,739,259 円
⑥ 車両	16 台 2,586,014 円
⑦ 電話加入権	44 本 3,321,281 円
⑧ 施設利用権	1,372,243 円
小 計	6,976,231,190 円
(2) 運用財産	
① 現金・預金	1,451,976,408 円
② 積立金	減価償却引当特定資産 外 3,246,000,000 円
③ 有価証券	1,039,927,753 円
④ 未収入金	退職金財団交付金 外 42,443,460 円
小 計	5,780,347,621 円
資 産 総 額	12,756,578,811 円
2 負債額	
(1) 固定負債	
① 退職給与引当金	746,904,846 円
(2) 流動負債	
① 前受金	383,734,000 円
② 未払金	退職金財団掛金 外 18,612,510 円
負 債 総 額	1,149,251,356 円
3 正味財産	11,607,327,455 円

監 査 報 告 書

平成23年5月10日

学校法人 永原学園
理事長 福元裕二 殿
評議員会議長 殿

学校法人 永原学園
監事 大塚正道
監事 小崎富雄

私たちは、学校法人永原学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。 以上